

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

MINI-DISCLOSURE

2019

2019年3月期 営業のご報告

[2018年4月1日～2019年3月31日]

七十七銀行は「お客さまのニーズに
最適なソリューションでお応えする
『ベスト・コンサルティングバンク』」を
目指しています

For The Customer



For The Future

ベスト・コンサルティングバンク

77 BANK

Profile

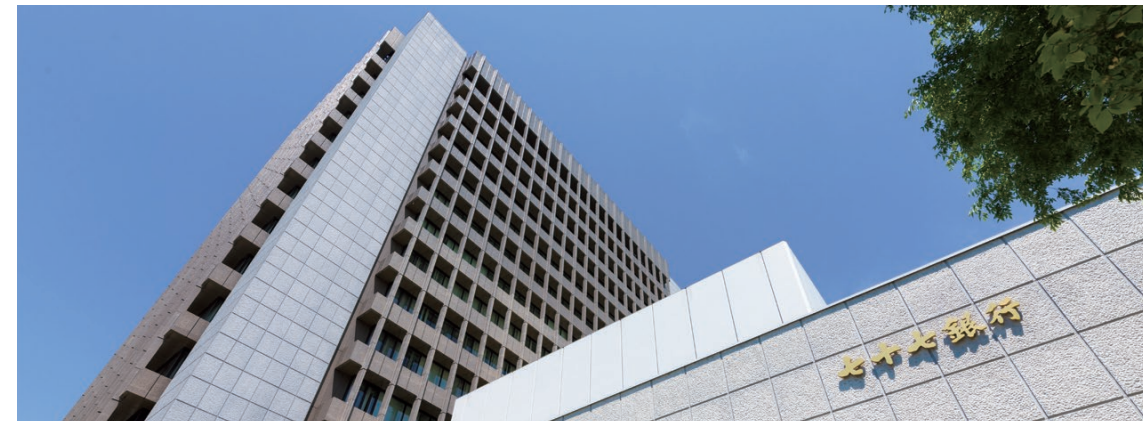
名称 株式会社七十七銀行
英文名称 The 77Bank, Ltd.
本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業 明治11年12月9日
資本金 246億円
従業員数 2,846人
拠点数 143(本支店137、出張所6)
自己資本比率(国内基準)・単体10.20%
連結10.38%
総資産 8兆6,103億円
預金・譲渡性預金 7兆8,918億円
貸出金 4兆7,250億円

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
住所 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

Contents

ごあいさつ	1
トピックス	2
経営方針	4
コンサルティング力の強化に向けた取組み	6
社会的責任への対応	8
東日本大震災からの復興への取組み	10
七十七の店舗ネットワーク	11
業績ハイライト	
収益の状況	12
健全経営の指標・資産の状況	13
預貸金等の状況	14
株式情報	17
財務データ	
単体	18
連結	20



環境負荷の軽減に努めています



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、日本経済は、海外経済の拡大にやや減速感がうかがわれるなかで、生産・輸出の増勢の鈍化や設備投資における慎重な動きなど、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、基調としては緩やかに回復しております。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの復興需要の反動などから、回復の動きが鈍化してきているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

今後を展望いたしますと、マイナス金利政策等を背景とした収益性の低下や、少子高齢化・人口減少の進展による中長期的なマーケットの縮小に加え、異業種・FinTech企業との競合による収益機会の減少という新たな脅威にも直面するなど、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした状況の下、様々な経営課題の克服に資する「持続可能なビジネスモデル」を構築することが求められております。

当行においても、競合金融機関のみならず、異業種・FinTech企業との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、収益力を強化し、より一層強固な経営基盤を確立する必要があります。さらに、当行は被災地にある金融機関として、被災者の方々の状況に応じた震災復興支援に継続的に取り組んでいくことが求められております。

このような様々な課題に対処するため、当行は、2018年4月よりスタートした中期経営計画に掲げる、「ベスト・コンサルティングバンク」の実現に向けた取組みを通じて、お客さまの満足度および当行に対する信頼度を高めるとともに、限りある経営資源(人材・資金・時間)を最大限活用しながら、より一層強固な経営基盤を確立し、持続的な成長を目指してまいります。

こうした当行の現況をお伝えしたく「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願いいたします。

2019年6月

取締役頭取

小林 英文



77 トピックス

当行公式
新キャラクター
シチシカくん



『七十七銀行PayB』の取扱開始

2019年3月、FinTech企業のピリングシステム(株)が提供する「PayB」を利用した納付金支払アプリ「七十七銀行PayB」の取扱いを開始しました。

スマートフォンのカメラ機能を利用して税金等の払込取扱票に記されているバーコード情報を読み取り、口座振替によりリアルタイムでお支払いが可能なアプリです。



『キャッシュレス決済サービス』の取組み

キャッシュレス化を通じたお客さまの利便性向上のため、「クレジットカード」、「デビットカード」のほか、外部企業が提供するスマートフォンを活用したキャッシュレス決済サービスに幅広く対応しています。



『WEB通帳・七十七銀行アプリ』

紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行っていただけるエコで便利な通帳「WEB通帳」をおすすめしています。

また、預金口座の残高照会には「七十七銀行アプリ」でもご利用いただけます。



七十七銀行
アプリ



デジタル推進強化に向けた『MEJAR各行との連携』について

2018年12月、基幹系システム「MEJAR」を共同運営する横浜銀行、北陸銀行および北海道銀行とともに、デジタル技術を活用した業務プロセス改革、チャネル・サービス改革などの各施策を協働で推進するデジタル推進プロジェクト「MEJAR Digital Innovation Hub(MDIH)」を立ち上げました。

業務見直しやオペレーション改革を通じた効率的かつ生産性の高い新しいビジネスモデルを構築し、付加価値の高い金融サービスの提供を目指してまいります。



金融資料館
スタンプ

140周年記念『金融資料館』リニューアルオープン



金融資料館内部



ゲームコーナー

2019年3月、金融資料館をリニューアルオープンしました。タッチスクリーン方式のデジタル年表や、宮城県の実情と当行の取組みを紹介するプロジェクションマッピングの設置のほか、小中学生向けの金融教育エリアを新設するなど、幅広い世代の皆さまに楽しんでもいただけるようになっています。

～渋沢栄一氏と当行の関係～

政府は紙幣のデザインを2024年度に刷新することを発表しました。新一万円札の肖像画に決まった「資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一氏は、当行の設立にも深く関わった人物であり、その



理念は、当行の企業理念である行是の一説として生きています。

当行金融資料館には、渋沢氏直筆の書簡や過去に肖像画採用が検討された際の千円札の試作図案等の資料が展示されています。



プロジェクションマッピング



渋沢栄一氏の直筆書簡

140周年記念『77キッズランド』オープン



金融資料館リニューアルに合わせ、当行ホームページ内にお子さま向けの金融教育サイト「77キッズランド」をオープンしました。

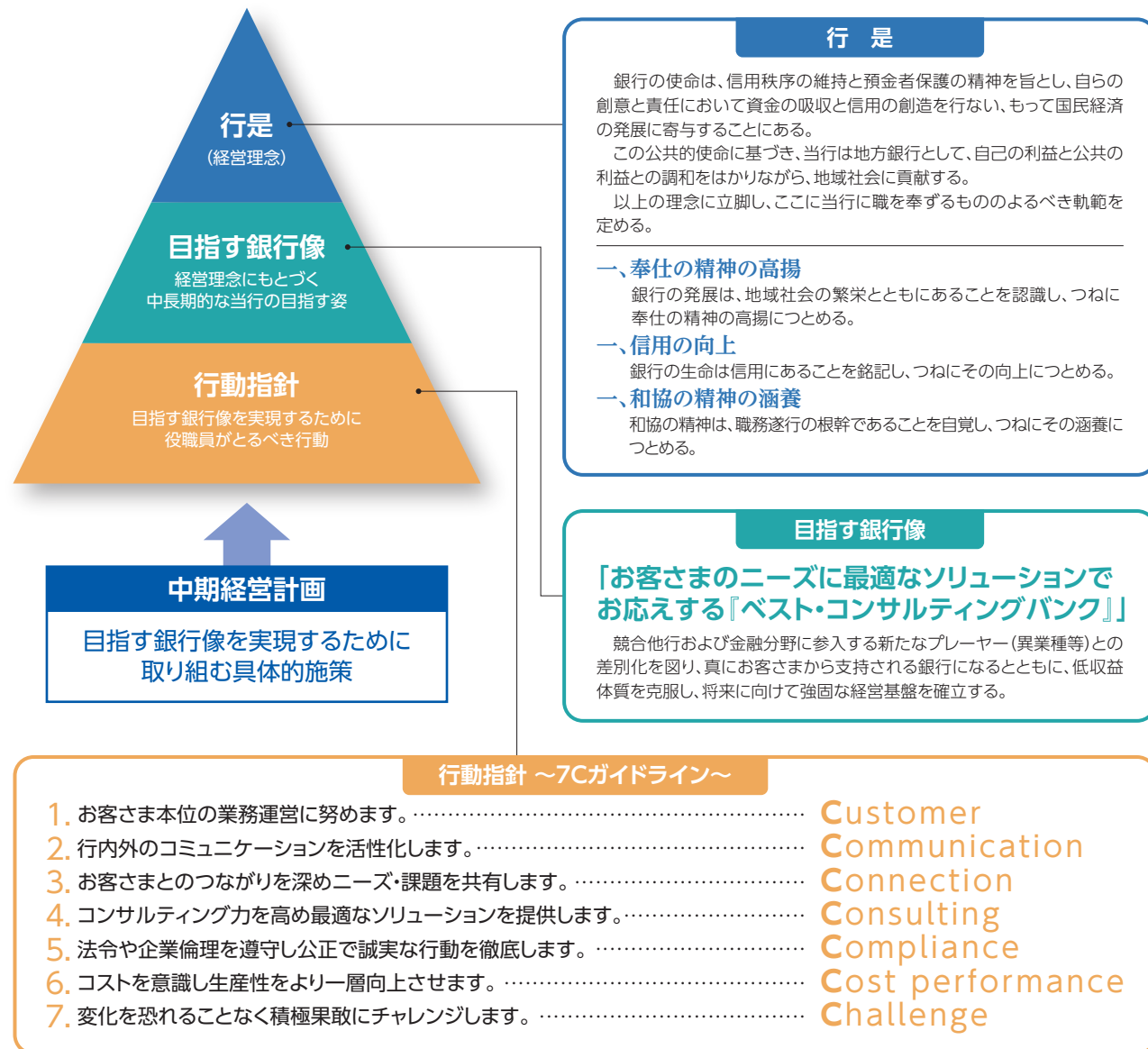
サイト内コンテンツ「シチシカノート」では、シチシカくんがお金や銀行のことをマンガ形式でわかりやすく説明しています。



当行は、2018年12月におかげさまで創業140周年を迎えました。皆さまへの感謝の意を込めて、上記のほか様々な周年記念事業の取組みを実施しました。

- 一店舗一貢献運動
- 「X-Tech Innovation 2018」開催
- 創業140周年記念ファンドの取扱い
- 海岸防災林再生のための植樹活動
- 「77キッズ・チャレンジ～はしる!うつ!なげる!～」開催
- 「77ビジネスフォーラム～For The Future～」開催

目指す銀行像・行動指針の位置付け



中期経営計画の概要

1. 名 称

『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～

2. 期 間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針(中長期的なビジネスモデル)

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

重点戦略3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～

重点戦略4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

5. 基本目標

	項 目	2018年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益(連結)	176億円	190億円以上
	●貸出金利息	420億円	450億円以上
	●役務取引等利益	96億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR(コア業務粗利益経費率)	73.3%	70%以下
	●ROE(連結)	3.6%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率(連結)	10.4%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高(末残) うち宮城県内 うち仙台市内	2兆8,685億円 1兆7,460億円 1兆2,766億円	3兆円以上 1兆9,000億円以上 1兆3,700億円以上
	●グループ預り資産残高(末残)*	6,193億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高(末残)	1兆1,404億円	1兆2,000億円以上

※当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計(外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く)

6. コンサルティング力の強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

	項 目	2018年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士 資格取得者数(最終年度)	118名	700名以上
法人に対する コンサルティング力の 強化	●法人貸出先数(最終年度)	12,204先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数(3年間累計)	1,244先	2,000先以上
	●法人関連手数料(最終年度)*	13億円	18億円以上
個人に対する コンサルティング力の 強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数(3年間累計)	904件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比]	13,633件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数(3年間累計)	430回	1,100回以上

※ シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

当行の目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を実現するため、コンサルティング力の強化に向けた様々な取組みを実施しております。

組織改正

中期経営計画に掲げる諸目標の達成に向けた取組みを強化するため、2019年4月1日付で、本部組織を改正しました。

- 1 総合企画部IT戦略室とシステム部を統合し、「デジタル戦略部」を新設しました。デジタルテクノロジーを活用した銀行業務の効率化と、お客さまの利便性向上に取り組みます。
- 2 総合企画部に「グループ事業戦略課」を新設し、七十七銀行グループの総合的な収益力向上を目的としたグループ事業戦略の企画・立案機能の強化に取り組みます。
- 3 個人ダイレクト推進部「住宅融資課」を「ローン推進課」へ改組し、住宅取得のみならず、個人のお客さまのライフプランニングに応じた様々な資金ニーズへの対応を強化します。

『77ビジネスフォーラム～For The Future～』の開催 140周年記念



2019年1月、お取引先のビジネスチャンスの拡大と地域経済の活性化に貢献するため、「未来」をテーマとしたビジネスフォーラムを開催しました。各界著名人による講演、パネルディスカッションおよび最新技術等を紹介する展示ブース等、地方創生にかかる様々なプログラムを提供しました。

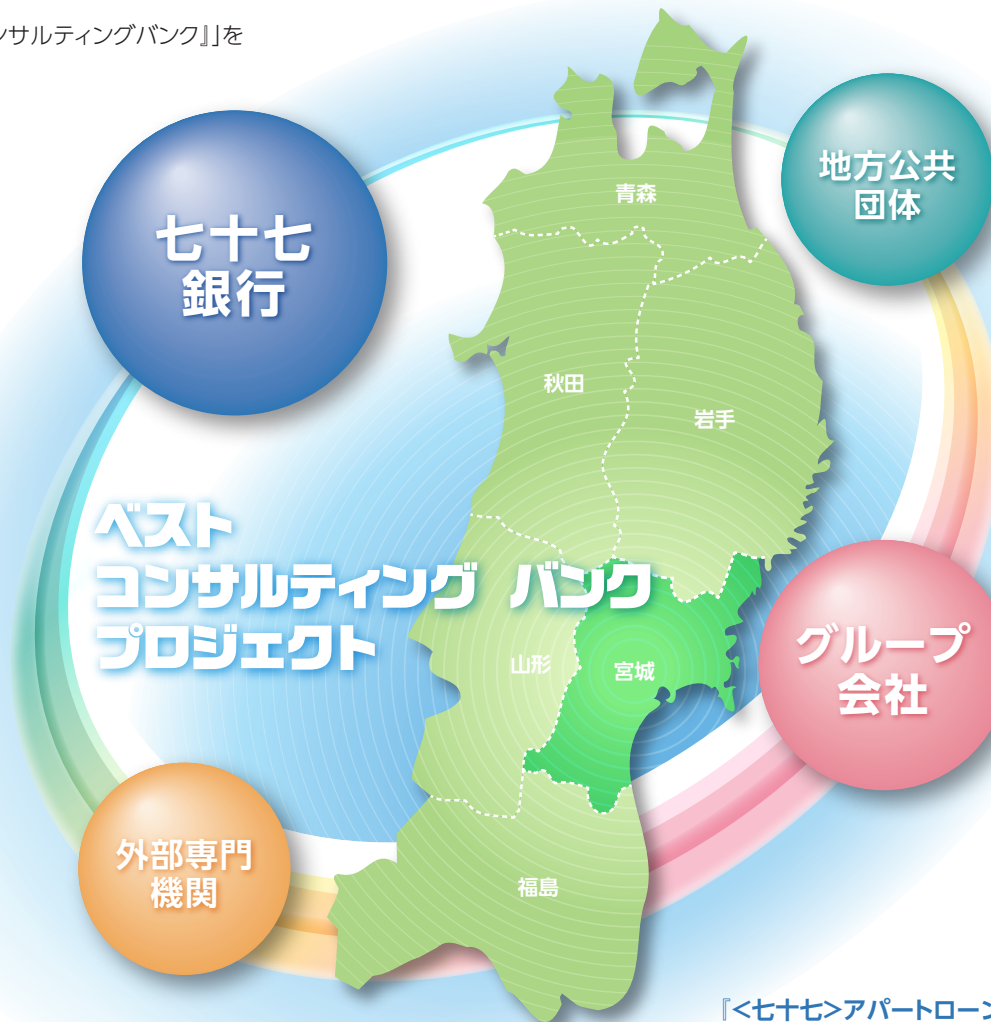
『77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型)』の取扱開始

2019年4月、「77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型)」の取扱いを開始しました。お客さまが本商品を発行する際、当行がお客さまから受け取る手数料の一部を、宮城県のプロスポーツチームの活動資金として寄付を行うものです。寄付先は、ベガルタ仙台、マイナビベガルタ仙台レディース、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台89ERSの中から、お客さまが希望する先を選んでいただけます。



『創業応援パッケージ』の取扱開始

2019年4月、創業期にあるお客さまの会計・決済等の業務効率化ニーズにお応えするため、当行の創業支援メニューをまとめた「<七十七>創業応援パッケージ」の取扱いを開始しました。本パッケージは当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さまが対象で、お申しいただくと対象商品の導入時に契約料や初年度の年会費が無料になるなどの優遇特典をご利用いただけます。



海外ビジネス支援等に関する協力協定の締結

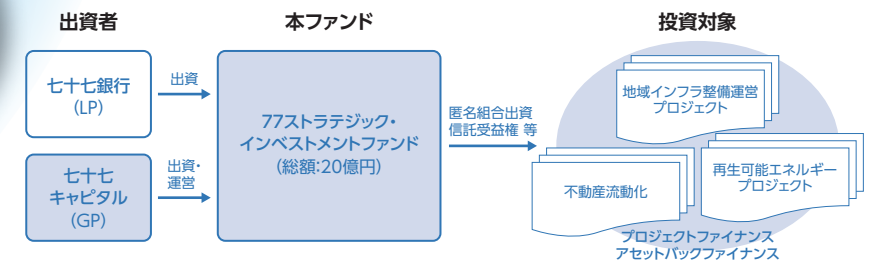
2019年1月、仙台市およびタイにおいて事業を行う、または事業展開を検討している中小企業に対して、海外ビジネス展開を促進するための支援を協力して行うため、当行、仙台市、東洋ビジネスサービス、豊田通商タイランドの四者間で、協力協定を締結しました。

各機関が有する専門的な知見や情報等を共有し、対象企業の海外ビジネスに関する様々なニーズに対して支援を行うことを通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



77ストラテジック・インベストメントファンドの設立

2019年3月、七十七キャピタル株式会社とともに、地域の商業・教育・医療施設等のインフラ整備運営、再生可能エネルギー等のプロジェクトから生じるキャッシュフローや不動産等のアセットを裏付けとした匿名組合出資持分等を投資対象とする、「77ストラテジック・インベストメントファンド」を設立いたしました。



『<七十七>アパートローン(民事信託口)』の取扱開始

2019年3月、高齢化社会の進展に伴い、民事信託を活用した高齢者等の財産管理および円滑な資産承継ニーズにお応えするため、「<七十七>アパートローン(民事信託口)」の取扱いを開始しました。民事信託に対応したアパートローンの活用により、委託者が認知症になった場合においても、不動産賃貸経営を継続でき、大規模修繕等の必要な資金調達を行うことができます。



コンプライアンス

法令等遵守(コンプライアンス)の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しております。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示しております。

～法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)～

<基本指針>

1. 銀行の社会的責任

透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。

2. コンプライアンスの徹底

法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。

3. 反社会的勢力との対峙

社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。

4. 地域社会発展への貢献

地域からお客様から広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。

5. 健全な職場風土の推進

自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の遵守

当行および七十七証券株式会社では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行および七十七証券株式会社のホームページに掲載しております。

～<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針～

七十七銀行グループ(※)は、お客さまの資産形成・運用に資する金融サービスの提供に際し、お客さま本位の業務運営を実現するため、以下のとおり「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を定めます。

1. お客さまにふさわしいサービスの提供

2. お客さまに分かりやすい情報提供

3. 利益相反の適切な管理

4. 行内・社内の体制強化および啓蒙

5. 取組状況の定期的な公表

以上の取組を通じて、七十七銀行グループは、お客さまに対する公正で誠実な行動の徹底と専門性および職業倫理の維持・向上を図りますとともに、お客さまの最善の利益を追求する業務運営が「企業文化」として定着するよう努めてまいります。

※本取組方針の対象となるグループ会社：株式会社七十七銀行・七十七証券株式会社

「働き方改革」に向けた取組み

当行では、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」をもちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。

ワークライフバランスの実現 ～ワークワークからワークライフへ～

1. 総労働時間の短縮に向けた取組強化
2. 仕事と育児・介護等の両立支援

2019年3月、企業主導型保育事業として、宮城県内保育施設との利用提携を実施
提携保育事業者:11社
利用可能保育施設:20施設



多様な人材が活躍できる環境の整備 ～働きがいのある職場～

1. 女性活躍推進に向けた取組強化
2. シニア層・パートタイマー等の活用
3. 人事評価制度の見直し

女性のキャリア形成支援の一環として、若手行員等を対象としたキャリアセミナーおよび座談会を開催
2018年度開催実績:4回、延べ101名参加



「働き方改革」により
当行が目指すべき姿

生産性とサービスの向上により『お客さまから選ばれる銀行』へ

魅力ある人財づくり ～企業はヒトなり～

1. 自学自習する組織風土の醸成
2. 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
3. キャリア形成支援を目的とした取組み
4. 豊かな人間力の向上に向けた取組み

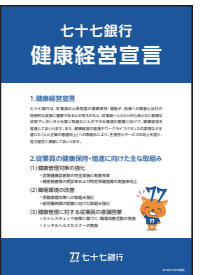
コンサルティング能力の向上を図る観点から、人材育成プログラムに基づき休日・平日夜間セミナーを開催
休日・平日夜間セミナー
2018年度開催実績:47回、延べ3,072名参加



健康経営の推進 ～カラダが資本～

1. 従業員の健康管理対策の拡充
2. 「健康経営宣言」の策定
3. メンタルヘルス対策の強化

2018年12月、従業員等一人ひとりが心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境の整備に向けて「健康経営宣言」を策定し、当行敷地内全面禁煙の実施など健康経営への取組みを強化



当行の取組みにかかる外部評価

宮城県 女性のチカラを活かす企業認証制度
「ゴールド認証企業」



女性活躍推進法にもとづく
基準適合認定
一般事業主認定
「えるぼし(3段階目)」



次世代育成支援対策推進法にもとづく
特例認定
「プラチナくるみん」



女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数(愛称「WINJ」)」
の構成銘柄に採用(2018年12月時点)

2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



震災からの復興に向けて

当行では東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取り組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、「復興支援方針」に基づき、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

<復興支援方針>

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組めます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災関連貸出の対応状況

復旧・復興資金への対応実績（震災後～2019年3月末）

事業者向け貸出

	運転	設備	合計
件数	5,933件	2,483件	8,416件
金額	2,656億円	1,577億円	4,233億円

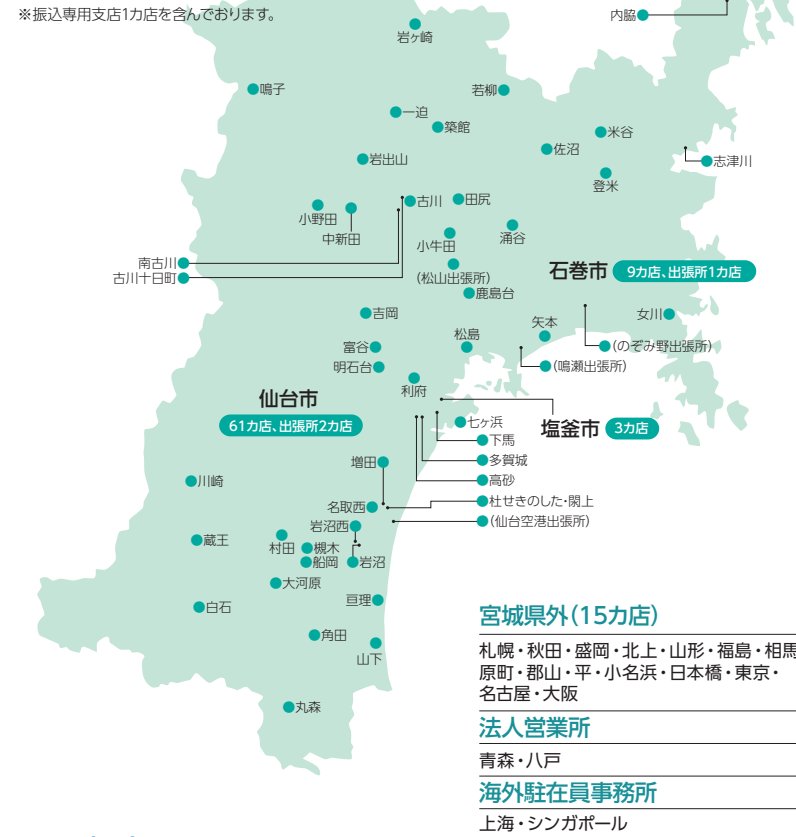
<参考> 災害復興住宅融資取扱実績 6,665件／1,274億円

※住宅金融支援機構受理ベース（2019年3月29日現在）

個人向け貸出

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,290件	13,318件	17,608件
金額	74億円	2,849億円	2,923億円

宮城県内
(本支店122カ店、出張所6カ店)
※振込専用支店1カ店を含んでおります。



相談プラザ・ローンセンター・ほけんプラザの営業日・営業時間

名称	営業日・営業時間
仙台駅前相談プラザ（仙台駅前支店内）※1 泉相談プラザ（泉支店内） 明石台相談プラザ（明石台支店内） 栗生相談プラザ（栗生支店内） 利府相談プラザ（利府支店内） 古川相談プラザ（古川支店内）	平日・土曜・日曜・祝日：9:00～16:30（12月31日～1月3日は除く）
本店ローンセンター（本店3F）※2 長町ローンセンター（長町南支店2F） 泉ローンセンター（泉中央支店2F） 仙台東口ローンセンター（仙台東口支店2F）※2 石巻ローンセンター（蛇田支店2F） 杜せきのしたローンセンター（杜せきのした支店内） 六丁目ローンセンター（六丁目支店内）	77明石台ほけんプラザ（明石台支店内）※2 77長町南ほけんプラザ（長町南支店内）※2

※1. 仙台駅前相談プラザは2019年8月30日（金）15時までの営業となります。
※2. 本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77明石台ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

「遠隔相談システム」および「タブレット型端末」の導入店舗拡大

タブレット型端末を通じてお客さまのご相談に本部専門スタッフがご対応できる「遠隔相談システム」と、口座開設のお申込と住所変更が電子サインで行える「タブレット型端末」の導入店舗を拡大しています。



ATMネットワーク

宮城県内のキャッシュサービスコーナーの営業時間は、原則として「7:00～22:00」としております。

CSコーナー数

(2019年3月末)

		うち宮城県内
CSコーナー (ATM設置台数)	404カ所 (814台)	388カ所 (786台)
	店舗内	123カ所
	店舗外	265カ所

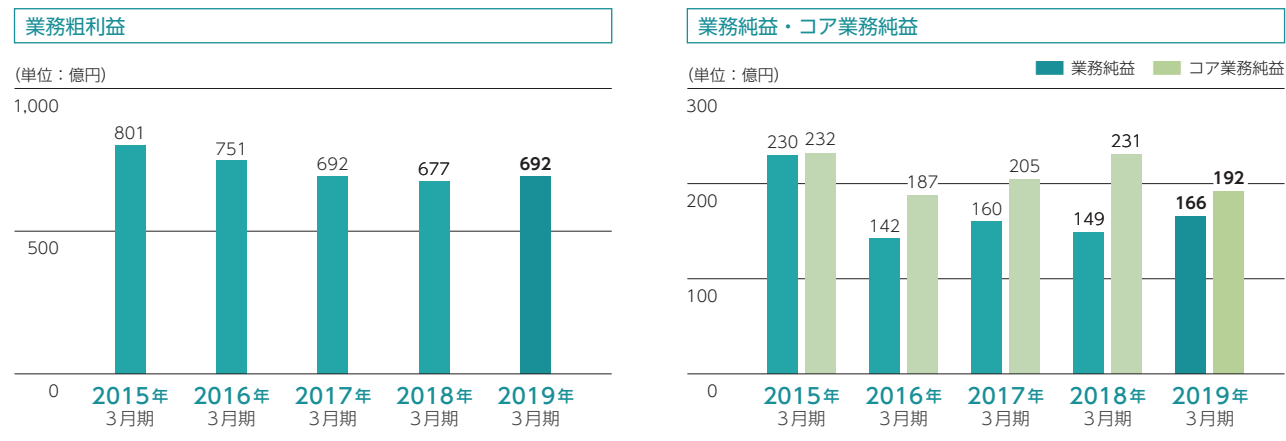
海外カード対応ATM

設置場所	本店営業部、仙台空港出張所、JR仙台駅3階、仙台空港鉄道杜せきのした駅
------	-------------------------------------

平日のお引出し手数料が無料となる提携金融機関

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日9:00～18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日8:45～18:00

業務粗利益、業務純益・コア業務純益

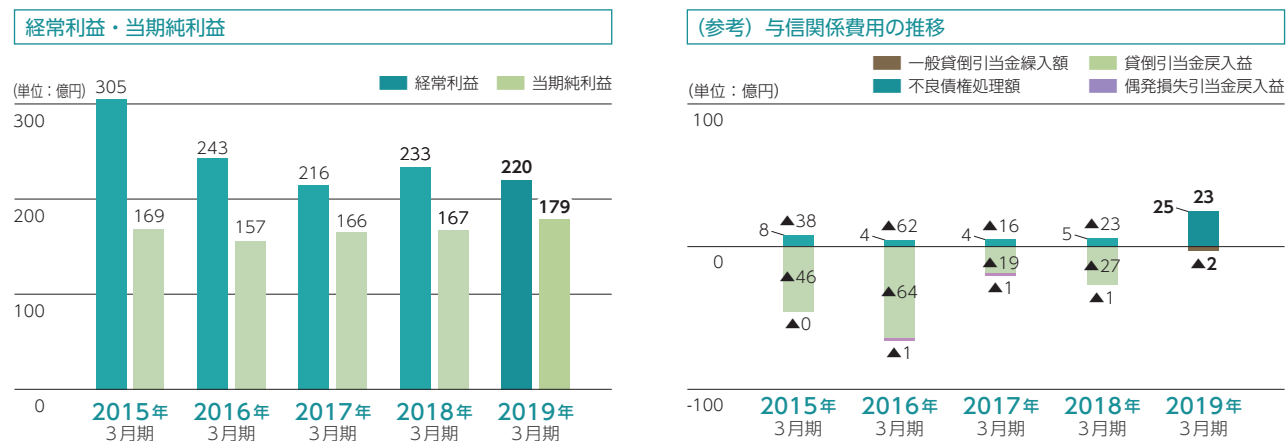


【業務粗利益】銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」および「その他業務収支」の3つの合計をいいます。

【業務純益】業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものが業務純益です。

【コア業務純益】業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

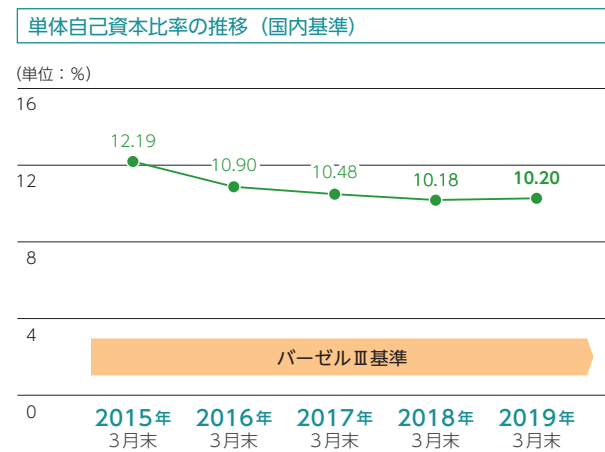
経常利益・当期純利益



【経常利益】銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。

【当期純利益】経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「当期純利益」です。

自己資本比率



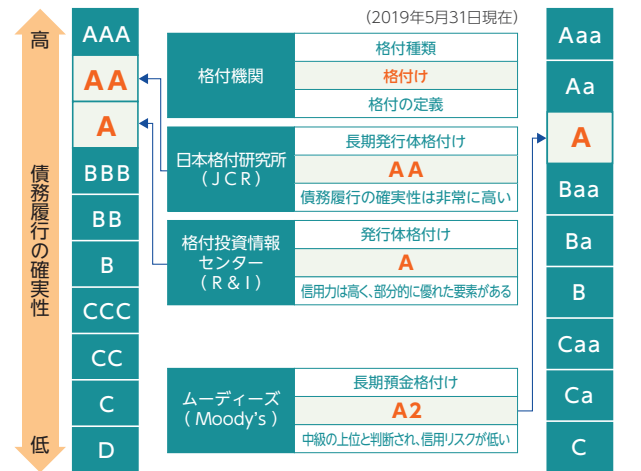
【自己資本比率】銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2019年3月末、単位：億円)		
金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)		
区分	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 153	153	100%
危険債権 539	484	89.8%
要管理債権 268	145	54.2%
小計 960	782	81.5%
正常債権 46,807		
合計 47,767		

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
破綻先債権 48	
延滞債権 638	
3か月以上延滞債権 19	
貸出条件緩和債権 249	
合計 954	

格付け



注1. 「D」を使用していない格付機関もあります。
注2. 「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

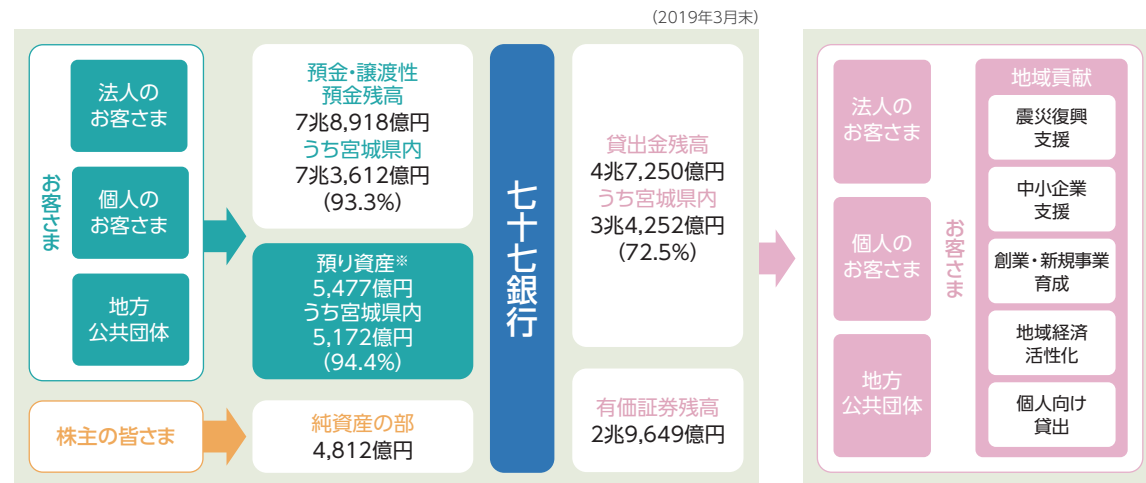
【金融再生法開示債権】

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。
- 危険債権
経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。
- 正常債権
お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

- 破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。
- 延滞債権
未収利息を計上していない貸出金(ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く)。
- 3か月以上延滞債権
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(ただし、①と②は除く)。
- 貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金(ただし、①～③は除く)。

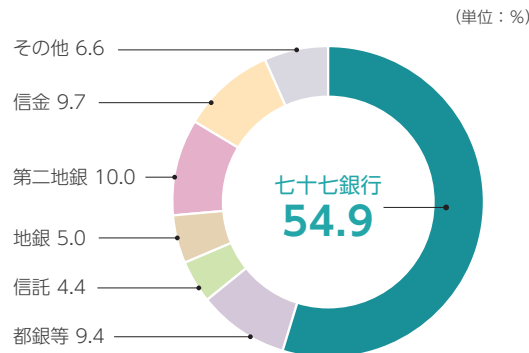
地域への信用供与の状況



※本表の「預り資産」は、投資信託、保険、公共債、仕組債等の合計額であり、外貨預金は除いております。
 なお、投資信託、保険、公共債、仕組債等は、当行の運用資産ではありません。

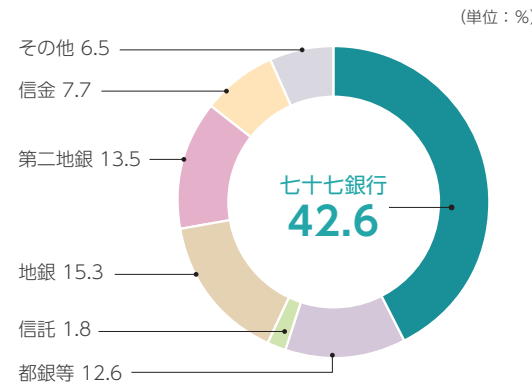
宮城県内預金・貸出金シェア

宮城県内預金シェア (2019年3月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

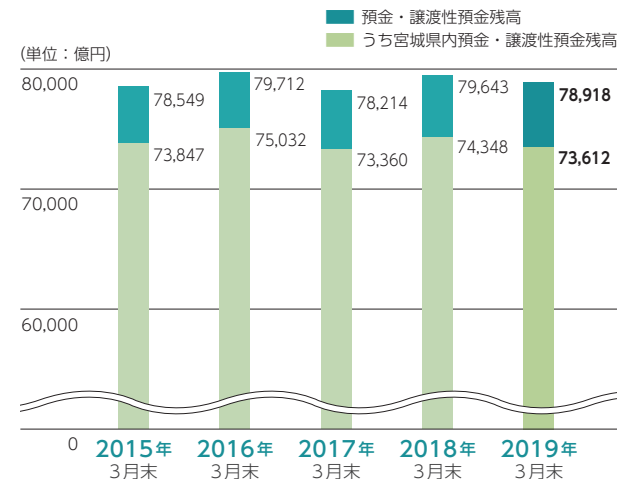
宮城県内貸出金シェア (2019年3月末)



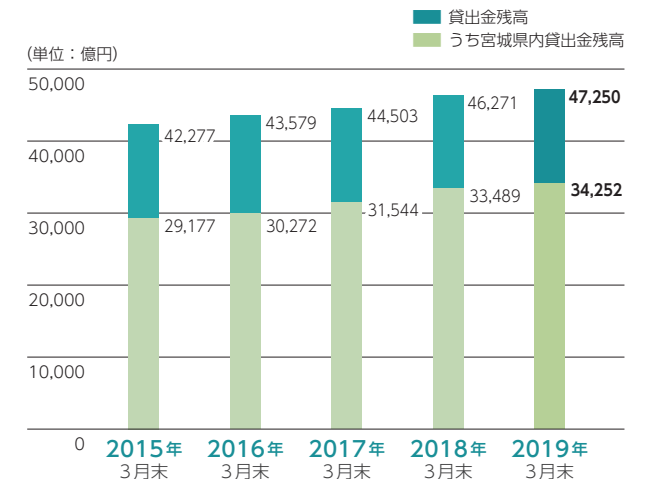
※農漁協は含まれておりません。

預貸金等の動向

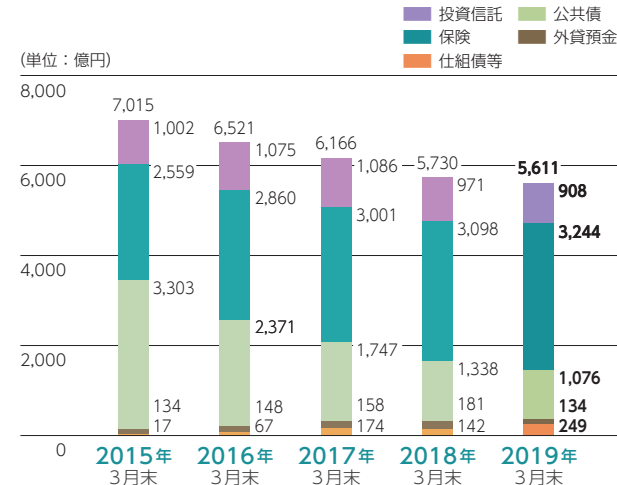
預金・譲渡性預金残高の推移



貸出金残高の推移

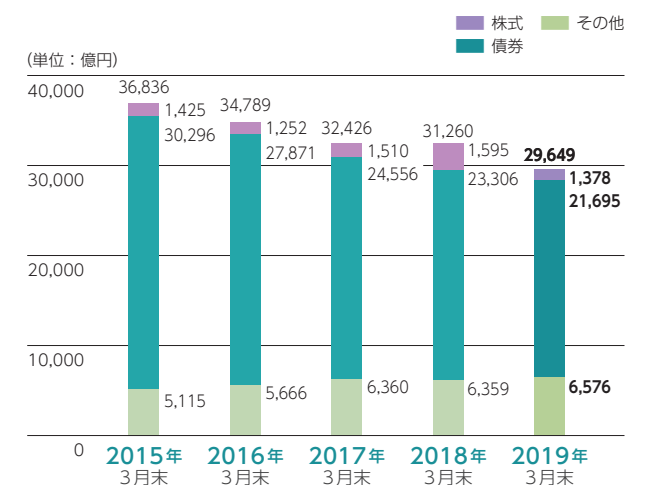


預り資産残高の推移

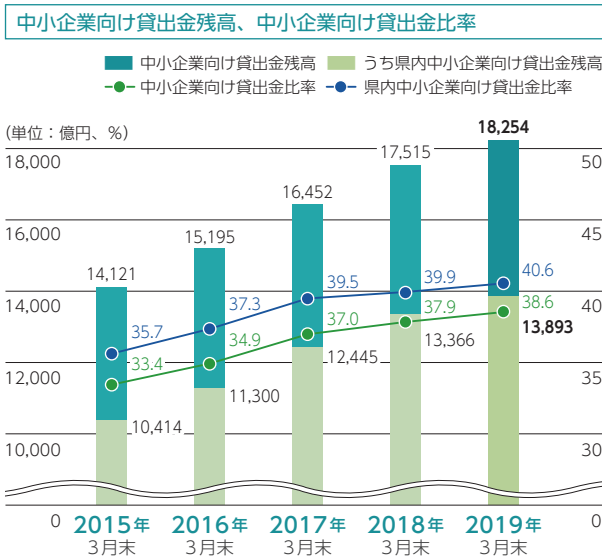


※外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

有価証券残高の推移



中小企業向け貸出金の状況

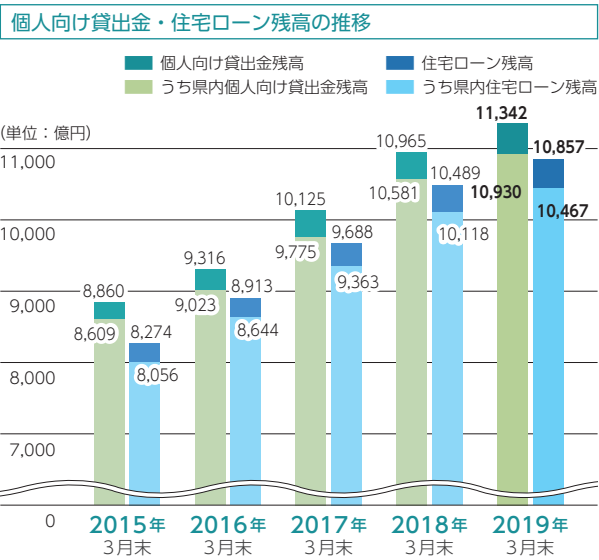


業種別貸出金の状況

業種別貸出金残高 (2019年3月末)	貸出金残高	(単位：億円、%)	
		うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,200	1,799	42.8
農業、林業	65	56	86.4
漁業	50	49	99.6
鉱業、採石業、砂利採取業	37	11	31.3
建設業	1,536	1,300	84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,927	1,593	82.7
情報通信業	292	69	23.7
運輸業、郵便業	1,277	720	56.4
卸売業、小売業	3,844	2,686	69.9
金融業、保険業	3,059	1,002	32.8
不動産業、物品賃貸業	9,795	5,779	59.0
その他サービス業	3,412	2,803	82.1
地方公共団体	6,407	5,446	85.0
その他	11,342	10,930	96.4
合計	47,250	34,252	72.5

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

個人向け貸出金の状況



経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

2018年度における「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況	
新規に無保証で融資した件数※	2,211件
保証契約を解除した件数	379件
保証契約を変更した件数	11件
新規融資件数※	11,977件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.5%
事業承継時に新・旧経営者の双方から保証徴求した割合	7.8%

※極度内の融資実行等は含まれておりません。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

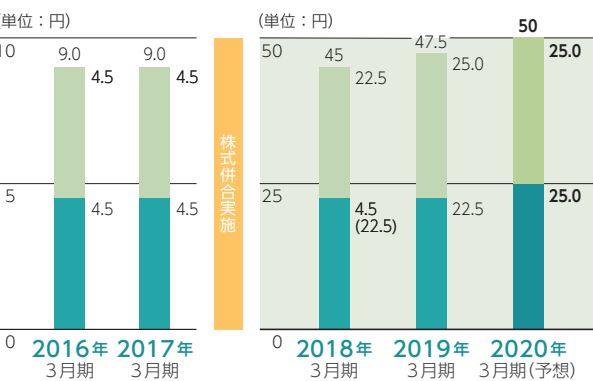
- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 11,790名

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	3,785	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,260	4.25
日本生命保険相互会社	3,086	4.02
住友生命保険相互会社	3,082	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,604	3.39
第一生命保険株式会社	2,455	3.20
株式会社三菱UFJ銀行	1,775	2.31
東北電力株式会社	1,695	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,267	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,236	1.61

※当行は2019年3月31日現在、自己株式を1,901千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



注:2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

株式のご案内

事業年度と 剰余金の配当の 基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。 剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日といたします。 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社本店

投資家向け説明会の開催

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解していただけるよう、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでおります。



貸借対照表

(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
(単位: 百万円)			(単位: 百万円)		
科目	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)	科目	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)
現金預け金	705,553	710,996	預金	7,473,032	7,440,628
コールローン	530	511	譲渡性預金	491,270	451,220
買入金銭債権	4,895	4,071	コールマネー	14,342	16,104
商品有価証券	24,975	19,848	債券貸借取引受入担保金	12,886	17,414
金銭の信託	170,985	115,613	借入金	107,112	111,228
有価証券	3,126,044	2,964,936	外国為替	113	339
貸出金	4,627,118	4,724,954	その他負債	33,986	27,463
外国為替	5,956	4,734	役員賞与引当金	73	64
その他資産	28,255	63,198	退職給付引当金	24,404	14,726
有形固定資産	34,695	32,031	株式給付引当金	876	750
無形固定資産	269	263	睡眠預金払戻損失引当金	455	464
支払承諾見返	29,060	24,622	偶発損失引当金	695	781
貸倒引当金	△56,867	△55,511	繰延税金負債	30,541	23,238
			支払承諾	29,060	24,622
			【負債の部合計】	8,218,851	8,129,047
			資本金	24,658	24,658
			資本剰余金	8,937	8,937
			利益剰余金	329,205	343,810
			自己株式	△5,818	△5,551
			株主資本合計	356,983	371,855
			その他有価証券評価差額金	127,111	110,820
			繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,451
			評価・換算差額等合計	125,638	109,368
			【純資産の部合計】	482,622	481,223
資産の部合計	8,701,473	8,610,271	負債及び純資産の部合計	8,701,473	8,610,271

資産の部

運用資産と保有資産に大別できます。運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」「買入金銭債権」等があり、保有資産には「有形固定資産」等があります。

負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、市場から調達する「コールマネー」等、主に調達の状況を示しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「剰余金」等を示しています。

損益計算書

(単位: 百万円)		
科目	2018年3月期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	101,581	98,475
資金運用収益 (うち貸出金利息)	72,693 (41,398)	69,451 (42,032)
(うち有価証券利息配当金)	(31,076)	(27,139)
役務取引等収益	16,140	16,742
その他業務収益	859	115
その他経常収益	11,888	12,166
経常費用	78,228	76,392
資金調達費用 (うち預金利息)	3,125 (1,400)	3,548 (1,393)
役務取引等費用	6,867	7,171
その他業務費用	12,053	6,411
営業経費	55,068	55,734
その他経常費用	1,113	3,527
経常利益	23,352	22,082
特別利益	—	1,378
子会社清算益	—	1,378
特別損失	709	761
減損損失	709	761
税引前当期純利益	22,642	22,699
法人税、住民税及び事業税	3,770	4,984
法人税等調整額	2,117	△253
法人税等合計	5,888	4,730
当期純利益	16,754	17,968

経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示しています。

経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等があります。

経常利益

「経常収益」から「経常費用」を差し引いた銀行の損益の状態を示しています。

当期純利益

4月1日から翌年の3月31日までの一年間の営業活動において発生した利益を示しています。

連結貸借対照表

(資産の部)			(負債及び純資産の部)				
(単位：百万円)			(単位：百万円)				
科目	期別	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)	科目	期別	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)
現金預け金		705,563	711,025	預金		7,464,530	7,432,614
コールローン及び買入手形		530	511	譲渡性預金		481,570	440,220
買入金銭債権		4,895	4,071	コールマネー及び売渡手形		14,342	16,104
商品有価証券		24,975	19,848	債券貸借取引受入担保金		12,886	17,414
金銭の信託		170,985	115,613	借入金		111,704	116,643
有価証券		3,121,890	2,958,281	外国為替		113	339
貸出金		4,621,062	4,718,942	その他負債		49,130	44,000
外国為替		5,956	4,734	役員賞与引当金		92	81
リース債権及びリース投資資産		16,124	17,622	退職給付に係る負債		33,749	23,902
その他資産		43,260	79,208	役員退職慰労引当金		52	29
有形固定資産		35,128	32,442	株式給付引当金		876	750
無形固定資産		341	317	睡眠預金払戻損失引当金		455	464
繰延税金資産		859	1,136	偶発損失引当金		695	781
支払承諾見返		29,060	24,622	特別法上の引当金		0	0
貸倒引当金		△62,537	△60,868	繰延税金負債		28,100	20,462
				支払承諾		29,060	24,622
				【負債の部合計】		8,227,360	8,138,432
				資本金		24,658	24,658
				資本剰余金		20,517	20,517
				利益剰余金		332,619	346,926
				自己株式		△6,658	△6,391
				株主資本合計		371,137	385,710
				その他有価証券評価差額金		127,283	111,108
				繰延ヘッジ損益		△1,473	△1,451
				退職給付に係る調整累計額		△6,209	△6,290
				その他の包括利益累計額合計		119,600	103,367
				【純資産の部合計】		490,737	489,077
資産の部合計		8,718,097	8,627,510	負債及び純資産の部合計		8,718,097	8,627,510

連結損益計算書

(単位：百万円)

期別	2018年3月期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
科目		
経常収益	113,180	109,483
資金運用収益	72,787	68,779
（うち貸出金利息）	(41,491)	(42,119)
（うち有価証券利息配当金）	(31,078)	(26,381)
役務取引等収益	17,128	17,705
その他業務収益	11,350	10,832
その他経常収益	11,913	12,166
経常費用	87,430	86,131
資金調達費用	3,143	3,561
（うち預金利息）	(1,400)	(1,393)
役務取引等費用	6,164	6,360
その他業務費用	19,220	13,937
営業経費	57,745	58,735
その他経常費用	1,156	3,536
経常利益	25,749	23,351
特別利益	—	—
特別損失	709	761
減損損失	709	761
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	25,039	22,590
法人税、住民税及び事業税	4,280	5,809
法人税等調整額	2,444	△889
法人税等合計	6,725	4,919
当期純利益	18,314	17,670
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	17,670

連結子会社

七十七リース株式会社

・リース業務

七十七信用保証株式会社

・信用保証業務

株式会社七十七カード

・クレジットカード業務

七十七証券株式会社

・金融商品取引業務

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

・調査研究業務

・コンサルティング業務

・電子計算機器等による計算業務の受託

七十七銀行

2019年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



「お客さまの声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点や感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

